

株式会社歯愛メディカル

証券コード 3540

第18期 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成30年3月28日（水曜日）
午前10時

場所 石川県白山市古城町305番地
白山市松任学習センター1階
コンサートホール

目次

株主総会招集ご通知	1
事業報告	2
計算書類	19
監査報告	33
株主総会参考書類	39

証券コード 3540
平成30年3月9日

株 主 各 位

(本店所在地)
石川県白山市鹿島町一号9番地1
(本社事務所)
石川県白山市旭丘二丁目6番地
株式会社歯愛メディカル
代表取締役社長 清水 清 人

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月27日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月28日(水曜日)午前10時
2. 場 所 石川県白山市古城町305番地
白山市松任学習センター1階 コンサートホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第18期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://ci-medical.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では米国政権の政治動向の不確実性や中国をはじめとする新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

当社は平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ上場（平成29年12月17日上場廃止）、平成29年12月18日東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、大型医療機器（レントゲン・CT等）の販売に注力いたしました。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等、業績は順調に推移いたしました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は228億30百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は20億77百万円（同15.9%増）、経常利益は21億61百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億39百万円（同20.0%増）となりました。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

② 設備投資の状況

主な設備投資は、通信販売事業において、岐阜県にショールーム建設予定地である土地取得費53百万円です。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1億58百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社グループの所要資金については、主に自己資金を充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高はございません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 15 期<br>(平成26年12月期) | 第 16 期<br>(平成27年12月期) | 第 17 期<br>(平成28年12月期) | 第 18 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年12月期) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 16,084                | 18,145                | 20,334                | 22,830                             |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 1,423                 | 1,610                 | 1,864                 | 2,161                              |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円)  | 901                   | 1,088                 | 1,282                 | 1,539                              |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 90.19                 | 108.89                | 128.26                | 153.91                             |
| 総 資 産 (百万円)                | 7,037                 | 7,463                 | 9,044                 | 10,705                             |
| 純 資 産 (百万円)                | 4,777                 | 5,861                 | 7,065                 | 8,425                              |
| 1 株当たり純資産額 (円)             | 475.29                | 583.65                | 706.53                | 842.53                             |

(注) 1. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。第15期から第17期については、金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 15 期<br>(平成26年12月期) | 第 16 期<br>(平成27年12月期) | 第 17 期<br>(平成28年12月期) | 第 18 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年12月期) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)          | 15,926                | 17,949                | 20,064                | 22,508                           |
| 経 常 利 益 (百万円)        | 1,367                 | 1,600                 | 1,833                 | 2,105                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円)      | 875                   | 1,097                 | 1,277                 | 1,514                            |
| 1 株 当 た り 利 益 (円)    | 87.59                 | 109.72                | 127.70                | 151.50                           |
| 総 資 産 (百万円)          | 6,943                 | 7,376                 | 8,969                 | 10,567                           |
| 純 資 産 (百万円)          | 4,708                 | 5,800                 | 7,026                 | 8,376                            |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | 470.82                | 580.01                | 702.67                | 837.67                           |

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容    |
|-------------------|-------|----------|------------------|
| 株式会社デンタルフィット      | 10百万円 | 100%     | 個人向け歯科関連商品通信販売事業 |
| 株 式 会 社 デ ミ ラ イ ン | 10百万円 | 100%     | 歯科材料等通信販売事業      |
| 株式会社RayVision     | 1百万円  | 100%     | 医療機器販売事業         |

③ 特定完全子会社に関する事項  
該当事項はありません。

④ その他の重要な企業結合の状況  
エア・ウォーター株式会社は、当社の議決権を40.0%所有しており、当社はエア・ウォーター株式会社の持分法適用の関連会社であります。

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(4) 対処すべき課題

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を基本方針とし、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業展開を継続拡大します。特に平成27年5月より、医科分野へ参入し、病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』を創刊し、販売取引拡大を目指しております。

また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「Ci電たる」を開始し新たな営業活動を行っております。これらにより、当社が対処すべき当面の課題としては、下記があげられます。

① 経営管理体制の強化

当社は、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上につながるものと認識しております。

② 人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

③ 歯科医院以外の分野

当社のサービスは、全国約7万軒の歯科医院の内約6万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーサポート、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑2018年版」より）となっております。

## (6) 主要な営業所及び工場（平成29年12月31日現在）

## ① 当社

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 当<br>社 | 本社（事務所・倉庫）：石川県白山市        |
|        | 第2ロジスティクスセンター（倉庫）：石川県能美郡 |
|        | 第3ロジスティクスセンター（倉庫）：石川県白山市 |
|        | 東京ショールーム：東京都千代田区         |
|        | 新大阪ショールーム：大阪府大阪市東淀川区     |
|        | 名古屋営業所：愛知県名古屋市西区         |

## ② 子会社

|               |                     |
|---------------|---------------------|
| 株式会社デンタルフィット  | 本社（事務所）：石川県白山市      |
| 株式会社デミライン     | 本社（事務所）：東京都港区       |
| 株式会社RayVision | 本社（事務所）：埼玉県さいたま市大宮区 |

## (7) 使用人の状況 (平成29年12月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|-------------|
| 通信販売事業  | 157 (316) 名 | 34名増 (38名増) |
| その他の事業  | 21 (6) 名    | 3名増 (1名増)   |
| 全社 (共通) | 10 (2) 名    | 2名減 (1名増)   |
| 合計      | 188 (324) 名 | 35名増 (40名増) |

- (注) 1.使用人数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2.当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。
- 3.「全社（共通）」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 188名 (324名) | 35名増 (40名増) | 37.0歳 | 3.8年   |

- (注) 使用人数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成29年12月31日現在)

借入金の残高はございません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,000,000株
- ③ 株主数 1,446名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                    | 持株数         | 持株比率  |
|------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|
| 清水 清人                                                                  | 4,900,000 株 | 49.0% |
| エア・ウォーター株式会社                                                           | 4,000,000 株 | 40.0% |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>A/C CPB30072482276                       | 81,700 株    | 0.8%  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                                            | 74,500 株    | 0.7%  |
| MSIP CLIENT SECURITIES                                                 | 70,500 株    | 0.7%  |
| 片山 晃                                                                   | 63,000 株    | 0.6%  |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)                  | 56,100 株    | 0.6%  |
| 株式会社 SBI証券                                                             | 55,100 株    | 0.6%  |
| CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE)<br>LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT | 49,000 株    | 0.5%  |
| 田村 健                                                                   | 30,000 株    | 0.3%  |

(注) 自己株式は所有していません。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年12月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                        |
|---------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 清 水 清 人 | 株式会社デンタルフィット代表取締役会長<br>株式会社デミライン代表取締役会長<br>株式会社RayVision代表取締役社長<br>歯愛国際有限公司 董事 |
| 常 務 取 締 役     | 大 平 吉 成 | オペレーション統括部長                                                                    |
| 取 締 役         | 油 谷 秀 明 | CAD/CAM・インプラント事業部長<br>株式会社デミライン代表取締役社長                                         |
| 取 締 役         | 中 西 康 之 | 商品統括部長                                                                         |
| 取 締 役         | 奥 澤 明   |                                                                                |
| 常 勤 監 査 役     | 宮 下 友 保 |                                                                                |
| 監 査 役         | 村 上 文 孝 |                                                                                |
| 監 査 役         | 園 部 敏 之 |                                                                                |

- (注) 1. 取締役奥澤明は、社外取締役であります。
2. 監査役村上文孝及び園部敏之は、社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。期末日現在の執行役員の数 は 3 名であり、取締役との兼務はございません。
4. 当社は、社外取締役である奥澤明、社外監査役である村上文孝及び園部敏之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分             | 員 数        | 報 酬 等 の 額         |
|-----------------|------------|-------------------|
| 取 締 役           | 5名         | 99百万円             |
| 監 査 役           | 3名         | 7百万円              |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 8名<br>(3名) | 106百万円<br>(11百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与等は含まれておりません。
2. 平成28年 3 月29日開催の第16期定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額200百万円と定められております。

3. 平成24年3月30日開催の第12期定時株主総会決議により監査役の報酬限度額は年額10百万円と定められております。

- ③ 社外役員に関する事項
- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                    |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 奥 澤 明   | 就任後開催の取締役会19回すべてに出席いたしました。主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                              |
| 監査役 村 上 文 孝 | 当事業年度に開催された取締役会23回すべてに出席いたしました。また、開催された監査役協議会5回並びに監査役会11回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役協議会、監査役会において、主に財務面における商品在庫等に関し、物流改革の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 園 部 敏 之 | 就任後開催の取締役会19回すべてに出席いたしました。また、開催された監査役会11回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に金融機関経験者としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                 |

- ハ. 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22百万円     |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

新規上場に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務に対し、対価を支払っております。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンス体制の基礎として、当社グループ役員及び従業員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「経営理念・行動指針」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙並びに法令遵守に関するルールの整備を進める。
  - ロ. 当社グループの従業員等がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、職制ルートを経さず、直接監査役及び社外弁護士等に報告、相談を行なうことができる「内部通報制度運用規程」を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応を行う体制とする。
- ハ. 取締役は、定期的又は必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、当社グループの取締役の職務執行について監査する。
- ニ. 内部監査部門は、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、当社グループの業務活動については社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役並びに監査役に報告する体制とする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、文書管理に関する「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役又は内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 当社グループの事業活動におけるリスクマネジメントの指導を適切に行なうため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループを横断的に管理する体制とする。
  - ロ. 情報セキュリティに係る個別リスクについては、「情報セキュリティ規程」に基づき、教育研修の実施等を行なうとともに、事前審査や決裁制度を通じて当社グループにおける当該リスクを管理する体制とする。

- ハ. 事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、「リスクマネジメント管理規程」に基づき、直ちに対策本部を社内に設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制とする。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、適正かつ効率的な職務の執行を確保するための「組織規程」、「職務権限規程」において業務分掌並びに意思決定に関する権限を定め、各取締役及び執行役員の権限と責任の明確化を図る。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
- ロ. 取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業及び業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員の任期は、それぞれ1年とする。
- ハ. 取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎の事業内容別の事業戦略並びに売上計画及び子会社別の事業戦略並びに売上・利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 監査役及び内部監査部門は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的を実施し、当社グループにおける業務執行の適正を確保する。
- ロ. 関係会社規程において各子会社を主管する経営管理部門のほか、各子会社が当社に対して報告並びに事前承認を求めるべき事項を明確化し、子会社から当社への報告体制を整備するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議する。
- ハ. 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価を行うため、「内部統制システム基本方針」に基づき、「内部統制運用規程」を適切に運用する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がこの職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。

⑦ 上記⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

⑧ 監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその職務の執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社グループの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況並びに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

⑨ 上記⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行なった当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由にして不利な取扱いを行なわないものとする。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等請求したときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、経営管理部内部監査部門と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行なうことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(2) **業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. 主要な会議の開催状況として、取締役会は23回開催され、取締役の職務執行の適法性の確保及び適正性を高めるため、当社と利害関係を有しない社外監査役が全てに出席いたしました。

また取締役会のほか、監査役協議会5回、監査役会を11回開催いたしました。

ロ. 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、監査を行なうとともに、当社代表取締役及び他の取締役、経営管理部内部監査部門並びに会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換等の連携を図っております。

ハ. 経営管理部内部監査部門は、内部監査計画に基づき、各部門の業務執行の監査を実施しております。

(3) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

① 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の約10%を配当性向の目標にして、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株あたり15円30銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

#### 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行なってまいります。

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

**連結貸借対照表**

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)         |            |
| 流 動 資 産           | 8,607,131  | 流 動 負 債           | 1,894,218  |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,461,840  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 860,064    |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,363,563  | 未 払 金             | 487,996    |
| 商 品 及 び 製 品       | 4,195,980  | 未 払 法 人 税 等       | 375,886    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 12,302     | 賞 与 引 当 金         | 5,580      |
| 前 渡 金             | 546,555    | そ の 他             | 164,690    |
| 未 収 入 金           | 857,462    | 固 定 負 債           | 385,680    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 130,577    | 預 り 保 証 金         | 385,680    |
| そ の 他             | 56,221     |                   |            |
| 貸 倒 引 当 金         | △17,372    | 負 債 合 計           | 2,279,898  |
| 固 定 資 産           | 2,098,063  | (純 資 産 の 部)       |            |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,676,615  | 株 主 資 本           | 8,463,283  |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 663,713    | 資 本 金             | 10,000     |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 489,486    | 利 益 剰 余 金         | 8,453,283  |
| 土 地               | 473,511    | その他の包括利益累計額       | △37,986    |
| そ の 他             | 49,903     | その他有価証券評価差額金      | △37,986    |
| 無 形 固 定 資 産       | 90,603     | 純 資 産 合 計         | 8,425,296  |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 85,893     |                   |            |
| そ の 他             | 4,709      | 負 債 純 資 産 合 計     | 10,705,195 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 330,844    |                   |            |
| 投 資 有 価 証 券       | 274,667    |                   |            |
| 繰 延 税 金 資 産       | 23,182     |                   |            |
| そ の 他             | 33,130     |                   |            |
| 貸 倒 引 当 金         | △135       |                   |            |
| 資 産 合 計           | 10,705,195 |                   |            |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             |         | 金 額        |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 22,830,270 |
| 売上原価            |         | 16,663,863 |
| 売上総利益           |         | 6,166,407  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,088,754  |
| 営業利益            |         | 2,077,652  |
| 営業外収入           |         |            |
| 受取替利            | 60,099  |            |
| 為替差益            | 7,273   |            |
| 補助金収入           | 4,891   |            |
| その他             | 12,349  | 84,613     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利             | 12      |            |
| 貸倒引当金繰入         | 93      |            |
| その他             | 408     | 513        |
| 経常利益            |         | 2,161,752  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 361     |            |
| 投資有価証券売却益       | 20,503  | 20,864     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除売却損        | 49      | 49         |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 2,182,567  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 644,860 |            |
| 法人税等調整額         | △1,394  | 643,465    |
| 当期純利益           |         | 1,539,101  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,539,101  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           | その他の包括<br>利 益 累 計 額 |                       |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------------------|-----------------------|
|                         | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金 | 株主資本合計    | その他有価証券評<br>価 差 額 金 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 10,000  | 7,056,287 | 7,066,287 | △969                | △969                  |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |                     |                       |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △128,000  | △128,000  |                     |                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |         | 1,539,101 | 1,539,101 |                     |                       |
| 連 結 範 囲 の 変 動           |         | △14,104   | △14,104   |                     |                       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           | △37,017             | △37,017               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | 1,396,996 | 1,396,996 | △37,017             | △37,017               |
| 当 期 末 残 高               | 10,000  | 8,453,283 | 8,463,283 | △37,986             | △37,986               |

|                         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------|
| 当 期 首 残 高               | 7,065,318 |
| 当 期 変 動 額               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             | △128,000  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 1,539,101 |
| 連 結 範 囲 の 変 動           | △14,104   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △37,017   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,359,978 |
| 当 期 末 残 高               | 8,425,296 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数

3 社

・ 連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット  
株式会社デミライン  
株式会社RayVision

・ 連結範囲の変更

当連結会計年度から株式会社RayVisionを連結の範囲に含めております。  
これは株式会社RayVisionの重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

② 非連結子会社の状況

・ 非連結子会社の名称

歯愛国際有限公司

・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社（歯愛国際有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年  
機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 会計方針の変更に関する注記
- 該当事項はありません。
3. 表示方法の変更に関する注記
- 該当事項はありません。
4. 追加情報
- （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。
5. 連結貸借対照表に関する注記
- 有形固定資産の減価償却累計額

743,307千円
- 23 -
- 連結注記表

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,000,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 平成29年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 128百万円 | 64.00円   | 平成28年12月31日 | 平成29年3月29日 |

(注) 当社は、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 平成30年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 153百万円 | 15.30円   | 平成29年12月31日 | 平成30年3月29日 |

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
① 金融商品に対する取組方針  
当社グループの所要資金については、主に自己資金を充当しておりますが、設備投資計画に照らして必要な場合は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金又は銀行借入により調達しております。
- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク  
営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に販売代金の回収を委託する営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に運用目的の外貨建て債券であり、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制  
イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                     | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|---------------------|-------------|-------------|-----|
| ① 現 金 及 び 預 金       | 1,461,840千円 | 1,461,840千円 | －千円 |
| ② 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,363,563千円 | 1,363,563千円 | －千円 |
| ③ 未 収 入 金           | 857,462千円   | 857,462千円   | －千円 |
| ④ 投 資 有 価 証 券       | 274,657千円   | 274,657千円   | －千円 |
| 資 産 計               | 3,957,523千円 | 3,957,523千円 | －千円 |
| ① 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 860,064千円   | 860,064千円   | －千円 |
| ② 未 払 金             | 487,996千円   | 487,996千円   | －千円 |
| ③ 未 払 法 人 税 等       | 375,886千円   | 375,886千円   | －千円 |
| 負 債 計               | 1,723,947千円 | 1,723,947千円 | －千円 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区 分    | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|--------|---------------------|
| 関係会社株式 | 10千円                |
| 預り保証金  | 385,680千円           |

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額

842円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益

153円91銭

(注) 当社は平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)       |            | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産         | 8,430,888  | 流 動 負 債                 | 1,805,065  |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,293,372  | 買 掛 金                   | 814,612    |
| 売 掛 金           | 1,349,331  | 未 払 金                   | 466,902    |
| 商 品 及 び 製 品     | 4,199,325  | 未 払 法 人 税 等             | 357,217    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 10,734     | 賞 与 引 当 金               | 5,580      |
| 前 渡 金           | 551,642    | そ の 他                   | 160,753    |
| 未 収 入 金         | 863,795    | 固 定 負 債                 | 385,680    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 129,042    | 預 り 保 証 金               | 385,680    |
| そ の 他           | 50,111     |                         |            |
| 貸 倒 引 当 金       | △16,468    | 負 債 合 計                 | 2,190,745  |
| 固 定 資 産         | 2,136,523  | (純 資 産 の 部)             |            |
| 有 形 固 定 資 産     | 1,676,350  | 株 主 資 本                 | 8,414,653  |
| 建 物             | 660,860    | 資 本 金                   | 10,000     |
| 構 築 物           | 2,852      | 利 益 剰 余 金               | 8,404,653  |
| 機 械 及 び 装 置     | 476,824    | 利 益 準 備 金               | 2,500      |
| 車 両 運 搬 具       | 12,662     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 8,402,153  |
| 工 具 器 具 備 品     | 37,284     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 8,402,153  |
| 土 地             | 473,511    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △37,986    |
| 建 設 仮 勘 定       | 12,354     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △37,986    |
| 無 形 固 定 資 産     | 90,603     | 純 資 産 合 計               | 8,376,666  |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 85,893     | 負 債 純 資 産 合 計           | 10,567,412 |
| そ の 他           | 4,709      |                         |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 369,569    |                         |            |
| 投 資 有 価 証 券     | 274,657    |                         |            |
| 関 係 会 社 株 式     | 38,801     |                         |            |
| 出 資 金           | 20         |                         |            |
| 繰 延 税 金 資 産     | 23,182     |                         |            |
| そ の 他           | 33,044     |                         |            |
| 貸 倒 引 当 金       | △135       |                         |            |
| 資 産 合 計         | 10,567,412 |                         |            |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 22,508,984 |
| 売上原価         | 16,665,722 |
| 売上総利益        | 5,843,262  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,874,081  |
| 営業利益         | 1,969,180  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息及び配当金    | 111,165    |
| その他の         | 25,597     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 12         |
| その他の         | 406        |
| 経常利益         | 2,105,524  |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 361        |
| 投資有価証券売却益    | 20,503     |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除売却損     | 49         |
| 税引前当期純利益     | 2,126,339  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 612,766    |
| 法人税等調整額      | △1,397     |
| 当期純利益        | 1,514,970  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                     |           |           |
|-------------------------|---------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 株主資本合計    |
|                         |         | 利 益 準 備 金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |           |
| 当 期 首 残 高               | 10,000  | －         | 7,017,682           | 7,017,682 | 7,027,682 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                     |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △128,000            | △128,000  | △128,000  |
| 利 益 準 備 金 の 積 立         |         | 2,500     | △2,500              |           | －         |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 1,514,970           | 1,514,970 | 1,514,970 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                     |           |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | 2,500     | 1,384,470           | 1,386,970 | 1,386,970 |
| 当 期 末 残 高               | 10,000  | 2,500     | 8,402,153           | 8,404,653 | 8,414,653 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △969             | △969                   | 7,026,713 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                        | △128,000  |
| 利 益 準 備 金 の 積 立         |                  |                        | －         |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        | 1,514,970 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △37,017          | △37,017                | △37,017   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △37,017          | △37,017                | 1,349,952 |
| 当 期 末 残 高               | △37,986          | △37,986                | 8,376,666 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

3～50年

構築物

10～15年

機械及び装置

7～17年

車両運搬具

3～6年

工具、器具及び備品

2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

- 30 -

個別注記表

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を  
当事業年度から適用しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。

|                |           |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 131,588千円 |
|----------------|-----------|

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 743,307千円 |
|--------------------|-----------|

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりであります。

営業取引

|         |           |
|---------|-----------|
| (1) 売上高 | 842,257千円 |
|---------|-----------|

|         |           |
|---------|-----------|
| (2) 仕入高 | 358,688千円 |
|---------|-----------|

|         |       |
|---------|-------|
| (3) その他 | 180千円 |
|---------|-------|

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引以外の取引高 | 51,079千円 |
|------------|----------|

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 賞与引当金        | 1,923千円   |
| たな卸資産評価損     | 86,196千円  |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 5,492千円   |
| 未払事業税        | 35,476千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 19,796千円  |
| その他          | 3,339千円   |
| 繰延税金資産合計     | 152,225千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 152,225千円 |

- (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 129,042千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 23,182千円  |

8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 837円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 151円50銭 |

(注) 当社は平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月16日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中川 敏裕 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社歯愛メディカルの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月16日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社歯愛メディカルの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月20日

株式会社歯愛メディカル 監査役会

常勤監査役 宮 下 友 保 ㊟

社外監査役 村 上 文 孝 ㊟

社外監査役 園 部 敏 之 ㊟

以 上

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

本議案は、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当させていただきたくご承認をお願いするものです。

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき次のとおりといたしたいと存じます。

## 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類 金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金15円30銭  
配当総額 153,000,000円（配当の原資 利益剰余金）
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年3月29日

## (参考) 年間配当の内訳

|           | 1 株 あ た り 配 当 金 |        |        |
|-----------|-----------------|--------|--------|
| 基 準 日     | 第 2 四 半 期       | 期 末    | 合 計    |
| 平成29年12月期 | 0円00銭           | 15円30銭 | 15円30銭 |
| 平成28年12月期 | 0円00銭           | 64円00銭 | 64円00銭 |

(注) 当社は、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の1株あたり配当金の金額を記載しております。

第2号議案 取締役5名選任の件

本議案は、本総会終結の時をもって取締役5名全員が任期満了となるため、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                    | 所有する当<br>社の株式数<br>(千株) |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | 清水 清人<br>(昭和35年9月16日)    | 昭和62年 9 月 しいあい歯科医院 開業 院長<br>平成12年 1 月 当社設立 代表取締役社長 (現任)<br>平成20年 4 月 (株)デンタルフィット 代表取締役社長<br>平成25年 7 月 歯愛国際有限公司 董事 (現任)<br>平成28年 9 月 (株)RayVision 代表取締役社長 (現任)<br>平成29年 3 月 (株)デンタルフィット 代表取締役会長 (現任)<br>平成29年 3 月 (株)デミライン 代表取締役会長 (現任) | 4,900                  |
| 2         | 大平 吉成<br>(昭和40年7月16日)    | 昭和63年 4 月 (株)富士通北陸システムズ 入社<br>平成 5 年 1 月 (株)川島製作所 入社<br>平成18年 4 月 当社入社<br>平成25年 9 月 当社オペレーション統括部長<br>平成27年 3 月 当社取締役オペレーション統括部長<br>平成29年 3 月 当社常務取締役オペレーション統括部長 (現任)                                                                   | —                      |
| 3         | 油谷 秀明<br>(昭和43年8月31日)    | 昭和62年 4 月 (株)ライカ 入社<br>平成 4 年11月 (株)ケアトライ 入社<br>平成 6 年 9 月 (株)別田 入社<br>平成20年 3 月 当社入社<br>平成22年 3 月 当社CAD/CAM事業部長<br>平成24年 3 月 当社取締役CAD/CAM・インプラント事業部長 (現任)<br>平成29年 3 月 (株)デミライン 代表取締役社長 (現任)                                          | —                      |
| 4         | 中 西 康 之<br>(昭和60年10月22日) | 平成20年 4 月 (株)フォトクリエイト 入社<br>平成21年 1 月 コニカミノルタ物流(株) 入社<br>平成22年 4 月 当社入社<br>平成28年 9 月 当社商品統括部第5商品企画グループ部長<br>平成29年 3 月 当社取締役商品統括部長 (現任)                                                                                                 | —                      |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数<br>(千株) |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5         | おく ざわ 明<br>(昭和33年11月13日) | 昭和57年4月 日本カーボン(株) 入社<br>平成18年4月 同社総合企画部担当部長<br>平成24年6月 NGSアドバンスファイバー(株) 出向<br>代表取締役社長<br>平成27年1月 日本カーボン(株) 執行役員<br>平成27年3月 日本カーボンエンジニアリング(株) 出向<br>代表取締役社長<br>平成29年3月 当社取締役(現任) | —                      |

- (注) 1. 取締役の任期は、平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役候補者のうち、奥澤明氏は、会社法施行規則第2条3項第7号に定める社外取締役候補者です。
3. 奥澤明氏は、前職において上場会社の執行役員及び子会社の社長としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を引き続き、当社経営に活かしていただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 奥澤明氏は、平成29年3月から当社の社外取締役に就任しており、その就任期間は本総会終結の時をもって1年間となります。
5. 当社は、奥澤明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、期末日現在の執行役員数は3名であり、取締役との兼務はございません。

以 上

[illegible]

メモ

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|--|--|

10

## 株主総会会場ご案内図

会場：石川県白山市古城町305番地  
白山市松任学習センター1階 コンサートホール TEL (076) 274-5411



### 交通手段

J Rをご利用の場合：J R西日本「松任駅」下車（南口側）徒歩3分

バスをご利用の場合：北鉄バス「松任」経由の路線バスをご利用いただき、「松任」停留所から徒歩2分

当日は駐車場の混雑が予想されますので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。  
また、当センターの駐車場の収容台数には限りがございますので、車でご来場の場合は、松任駅南複合型立体駐車場をご利用下さい。

